

四 半 期 報 告 書

(第29期第1四半期)

自 2013年4月1日

至 2013年6月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報	32

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年8月9日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小泉 光臣
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇気
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員コミュニケーション責任者 前田 勇気
【縦覧に供する場所】	日本たばこ産業株式会社 埼玉支店 （さいたま市大宮区下町一丁目55番1号） 日本たばこ産業株式会社 千葉支店 （千葉市中央区椿森五丁目5番13号） 日本たばこ産業株式会社 横浜支店 （横浜市神奈川区金港町3番地1） 日本たばこ産業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区伊勢山二丁目12番1号） 日本たばこ産業株式会社 大阪支店 （大阪市北区大淀南一丁目5番10号） 日本たばこ産業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通二丁目1番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自2012年 4月1日 至2012年 6月30日	自2013年 4月1日 至2013年 6月30日	自2012年 4月1日 至2013年 3月31日
売上収益（百万円）	512,108	547,937	2,120,196
税引前四半期利益又は税引前利益 （百万円）	124,345	141,591	509,355
四半期（当期）利益（百万円）	86,394	99,907	351,448
親会社の所有者に帰属する四半期 （当期）利益（百万円）	84,519	98,104	343,596
四半期（当期）包括利益 （百万円）	237,631	184,655	544,407
資本合計（百万円）	1,895,882	2,007,484	1,892,431
資産合計（百万円）	3,857,490	4,024,290	3,852,567
基本的1株当たり四半期（当期）利 益（円）	44.38	53.98	181.07
希薄化後1株当たり四半期 （当期）利益（円）	44.36	53.95	180.98
親会社所有者帰属持分比率（%）	46.99	47.72	46.89
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	98,124	3,867	466,608
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△26,419	△15,309	△147,928
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△140,501	△4,122	△569,473
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	340,700	130,813	142,713

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。
5. 当社は、2012年7月1日を効力発生日として1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますので、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期(当期)利益、希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。
6. 当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の一部を変更し、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、遡及修正を行っております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針（会計方針の変更）」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社228社及び持分法適用会社12社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。また、主な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

（非GAAP指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

調整後EBITDA

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から、減価償却費及び償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後EBITDAを開示しております。なお、調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における為替一定ベース調整後EBITDAの成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後EBITDAを前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益につきましては、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、前年同期比358億円増収の5,479億円（前年同期比7.0%増）となりました。

	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
売上収益	5,121	5,479	358	7.0
国内たばこ事業	1,731	1,730	△1	△0.1
内、自社たばこ製品	1,653	1,652	△1	△0.1
海外たばこ事業	2,336	2,711	375	16.0
内、自社たばこ製品	2,167	2,523	356	16.4
医薬事業	127	168	41	32.7
飲料事業	465	459	△6	△1.3
加工食品事業	420	374	△46	△10.9

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

※ 加工食品事業の前年同期の売上収益には2012年12月に事業停止を行った水産事業に係る売上収益が含まれており、これを除いた売上収益は369億円となります。従いまして、水産事業を除く加工食品事業の売上収益につきましては、前年同期比5億円の増収となります。

<営業利益及び調整後EBITDA>

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、営業利益は前年同期比179億円増益の1,465億円（前年同期比13.9%増）となりました。また、減価償却費及び償却費等を除いた調整後EBITDAにつきましては、前年同期比212億円増益の1,772億円（前年同期比13.6%増）となりました。なお、為替一定ベース調整後EBITDAにつきましては、前年同期比4.0%の成長となります。

	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間 (億円)	前年同期比増減	
			(億円、%)	
調整後EBITDA	1,560	1,772	212	13.6
国内たばこ事業	766	758	△8	△1.1
海外たばこ事業	800	990	190	23.8
医薬事業	△35	△1	34	—
飲料事業	26	10	△16	△61.7
加工食品事業	18	18	0	0.3
営業利益	1,286	1,465	179	13.9

※ 営業利益・調整後EBITDA には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後EBITDA を含みます。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント (2) セグメント収益及び業績」をご参照ください。

<四半期利益（親会社所有者帰属）>

営業利益の増益により、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては前年同期比136億円増益の981億円（前年同期比16.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間においては、ブランド名称をマイルドセブンから刷新したメビウスより、香りチェンジカプセルを搭載した「メビウス・プレミアム・メンソール・オプション」3銘柄を新たに発売する等、ブランド・エクイティのさらなる向上に努めました。また、積極的な販売促進活動を実施したことにより、販売が好調に推移し、当第1四半期連結累計期間のシェアは60.5%（前年度シェア59.6%）と着実に上昇してきております。

その結果、国内における紙巻たばこの販売数量は、総需要が2.0%減少したものの、前年同期と同水準の293億本（注）（前年同期比0.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は前年同期と同水準の1,730億円（前年同期比0.1%減）、自社たばこ製品売上収益は前年同期と同水準の1,652億円（前年同期比0.1%減）となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,491円となりました。

また利益面では、調整後EBITDAは前年同期比8億円減益の758億円（前年同期比1.1%減）となりました。なお、メビウスへの投資は着実に実行しております。

（注）当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期連結累計期間における販売数量9億本があります。

〔海外たばこ事業〕

当第1四半期連結累計期間におけるGFB（注1）の販売数量につきましては、「ウinston」がロシア、コーカサスで、「LD」がトルコ、カザフスタンで増加しましたが、欧州での景気停滞に伴う総需要の減少及び複数市場における流通在庫の調整によるマイナス影響により、前年同期に対し27億本減少し584億本（前年同期比4.5%減）となりました。また、GFBを含む総販売数量につきましても、ロシアを除く主要市場におけるシェアの伸長、大手RYO/MYO（注2）たばこ会社であるGryson社の買収効果があるものの、前年同期に対し63億本減少し926億本（前年同期比6.4%減）となりました。

販売数量の減少影響を受けたものの、単価上昇効果がこれをほぼ相殺したことにより、ドルベースの売上収益は前年同期比12百万ドル減収の2,932百万ドル（前年同期比0.4%減）、自社たばこ製品売上収益は前年同期比2百万ドル減収の2,729百万ドル（前年同期比0.1%減）となりました。調整後EBITDAは、販売数量の減少影響を単価上昇効果が上回り、前年同期比63百万ドル増益の1,070百万ドル（前年同期比6.2%増）となりました。

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、当第1四半期連結累計期間における売上収益は前年同期比375億円増収の2,711億円（前年同期比16.0%増）、自社たばこ製品売上収益は前年同期比356億円増収の2,523億円（前年同期比16.4%増）、調整後EBITDAは前年同期比190億円増益の990億円（前年同期比23.8%増）となりました。

（注1）当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウinston」「キャメル」「メビウス（マイルドセブン）」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

（注2）RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 当第1四半期連結累計期間における為替レートにつきましては、前年同期比13.11円 円安の1米ドル=92.46円（前年同期は1米ドル=79.35円）です。

また、主要な現地通貨の米ドルに対するレートにつきましては、以下のとおりです。

為替レート (1米ドル)	2013年3月期 第1四半期 連結累計期間	2014年3月期 第1四半期 連結累計期間
ループル	30.15ループル	30.40ループル
英ポンド	0.64英ポンド	0.64英ポンド
ユーロ	0.76ユーロ	0.76ユーロ

〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、後期開発品の迅速且つ円滑な上市及び各製品の価値最大化を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。

抗HIV薬「JTK-303」を含む「スタリビルド配合錠」につきましては、当社での製造販売承認取得後、2013年5月より子会社鳥居薬品㈱が国内で販売しております。同配合錠については、「JTK-303」の導出先であるギリアド・サイエンシズ社が、米国に続き、2013年5月に欧州医薬品庁（以下「EMA」という。）の承認を取得し、欧州各国で上市を進めております。同社は「JTK-303」単剤についても、米国食品医薬品局（以下「FDA」という。）及びEMA等へ承認申請を行っております。

また、MEK阻害剤（trametinib）につきましては、導出先のグラクソ・スミスクライン社が、2013年5月にメラノーマを適応症としてFDAの承認を取得し、6月より米国で販売しているとともに、EMAへも承認申請を行っております。

なお、国内において、当社が高リン血症治療薬「JTT-751」を、鳥居薬品がスギ花粉症に対する舌下免疫療法薬「T0-194SL」を、それぞれ2012年度に製造販売承認申請を行っております。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、鳥居薬品における「レミッチカプセル（血液透析患者における経口そう痒症改善剤）」「ツルバダ配合錠（抗HIV薬）」等の増収や、既導出品の開発進展に伴う一時金収入等により、前年同期比41億円増収の168億円（前年同期比32.7%増）となりました。調整後EBITDAにつきましては、売上収益の増加により34億円改善し、1億円のマイナス（前年同期の調整後EBITDAは35億円のマイナス）となりました。

〔飲料事業〕

当第1四半期連結累計期間において、基幹ブランド「ルーツ」からは、香り高い味わいに一層磨きをかけた「アロマブラック」「アロマレボリュート微糖」、さらにロングボトルサイズの「アロマブラック」400gボトル缶をリニューアル発売するとともに、「桃の天然水」からは、ほのかな桃味とすっきりとした後口を楽しめる、食物繊維入りのウォータータイプ「桃の天然水CLEAR」の販売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、「桃の天然水」が対前年で伸長した一方、自販機販路におけるカップ機等の減収やボトル缶コーヒー市場の競争激化等もあり、前年同期比6億円減収の459億円（前年同期比1.3%減）となりました。調整後EBITDAにつきましても、減収影響に加え、質の高い自販機オペレーションの更なる強化や販路拡大等、営業力強化に向けた費用の増加等により、前年同期比16億円減益の10億円（前年同期比61.7%減）となりました。

〔加工食品事業〕

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル（主食）商品に注力した商品展開を図りました。具体的には、凍ったまま食べる新感覚のベーカーリースイーツ「フローズンクロワッサン」、「うどん」のおいしさと“パスタ”の魅力を兼ね備えた新しい具付き麺「うどんDELI」シリーズから、コクと旨みのある韓国風の味わいを野菜と一緒に楽しめる「うどんDELI コチュジャン仕立て」の販売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第1四半期連結累計期間における売上収益につきましては、ステープル商品の伸長はあったものの、2012年12月に水産事業の事業停止を行った影響等により前年同期比46億円減収の374億円（前年同期比10.9%減）となりました。なお、水産事業を除く売上収益につきましては、前年同期比5億円の増収となります。

調整後EBITDAにつきましては、円安に伴う原価上昇はあったものの、ステープル商品の伸長等もあり、前年同期から微増の18億円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、139億円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ119億円減少し、1,308億円となりました（前年同期末残高3,407億円）。

※ 日本国内において、前年同期末、前年度末及び当第1四半期連結会計期間末はいずれも金融機関の休日であったため、未払たばこ税は、期末日が金融機関の営業日である場合に比べ1ヶ月分多くなっております。なお、前年同期末、前年度末及び当第1四半期連結会計期間末の翌金融機関営業日に納付した国内のたばこ税支払額は、それぞれ1,626億円、1,366億円、1,605億円です。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、39億円の収入（前年同期は981億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、法人税及び賞与の支払等があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、153億円の支出（前年同期は264億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、41億円の支出（前年同期は1,405億円の支出）となりました。これは、借入を行った一方で、配当金の支払等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在2,372億円、当第1四半期連結会計期間末現在2,401億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、それぞれ536億円、551億円です。長期リース債務は、前年度末現在82億円、当第1四半期連結会計期間末現在87億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在238億円、当第1四半期連結会計期間末現在915億円です。前年度末現在及び当第1四半期連結会計期間末現在、コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。短期リース債務は、前年度末現在43億円、当第1四半期連結会計期間末現在42億円です。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第1四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、国内コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠などがあります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2013年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2013年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注) 2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式（株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く）の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2013年4月1日～ 2013年6月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2013年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 182,509,700	—	(注) 2
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,817,476,300	18,174,763	(注) 2
単元未満株式	普通株式 14,000	—	—
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,174,763	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

3. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が88株含まれております。

② 【自己株式等】

2013年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	182,509,700	—	182,509,700	9.13
計	—	182,509,700	—	182,509,700	9.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第1四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度 (2013年3月31日) 修正再表示*	当第1四半期 (2013年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	142,713	130,813
営業債権及びその他の債権		387,837	395,372
棚卸資産		473,042	490,272
その他の金融資産		29,103	21,648
その他の流動資産		177,858	244,138
小計		1,210,552	1,282,243
売却目的で保有する非流動資産		2,594	2,505
流動資産合計		1,213,146	1,284,748
非流動資産			
有形固定資産	7	672,316	696,917
のれん	7	1,316,476	1,378,470
無形資産	7	348,813	353,344
投資不動産		58,995	58,631
退職給付に係る資産		14,825	15,859
持分法で会計処理されている投資		22,940	23,524
その他の金融資産		71,781	75,544
繰延税金資産		133,276	137,252
非流動資産合計		2,639,421	2,739,543
資産合計		3,852,567	4,024,290

注記	前年度 (2013年3月31日) 修正再表示*	当第1四半期 (2013年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	312,741	289,731
社債及び借入金	44,301	271,903
未払法人所得税等	85,714	43,211
その他の金融負債	8,550	10,187
引当金	5,256	4,214
その他の流動負債	656,305	699,593
小計	1,112,867	1,318,840
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	101	101
流動負債合計	1,112,968	1,318,941
非流動負債		
社債及び借入金	270,399	114,682
その他の金融負債	18,844	19,345
退職給付に係る負債	342,604	348,464
引当金	4,786	4,971
その他の非流動負債	113,226	110,264
繰延税金負債	97,309	100,139
非流動負債合計	847,168	697,865
負債合計	1,960,137	2,016,806
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,411	736,411
自己株式	(344,573)	(344,572)
その他の資本の構成要素	(155,420)	(70,486)
利益剰余金	1,470,125	1,499,125
親会社の所有者に帰属する持分	1,806,543	1,920,479
非支配持分	85,887	87,005
資本合計	1,892,431	2,007,484
負債及び資本合計	3,852,567	4,024,290

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 9	512, 108	547, 937
売上原価		(216, 819)	(220, 522)
売上総利益		295, 289	327, 415
その他の営業収益	10	3, 027	4, 748
持分法による投資利益		246	274
販売費及び一般管理費等	11	(169, 991)	(185, 954)
営業利益	5	128, 570	146, 483
金融収益	12	1, 085	1, 444
金融費用	12	(5, 310)	(6, 336)
税引前四半期利益		124, 345	141, 591
法人所得税費用		(37, 951)	(41, 684)
四半期利益		86, 394	99, 907
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		84, 519	98, 104
非支配持分		1, 875	1, 803
四半期利益		86, 394	99, 907
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	44.38	53.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	44.36	53.95

営業利益から調整後EBITDAへの調整表

	注記	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		128, 570	146, 483
減価償却費及び償却費		28, 166	32, 181
調整項目(収益)		(1, 228)	(1, 624)
調整項目(費用)		469	128
調整後EBITDA	5	155, 978	177, 169

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

注記	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	86,394	99,907
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	(769)	900
確定給付型退職給付制度の再測定額	(87)	(26)
純損益に振り替えられない項目の合計	(857)	874
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	152,136	83,856
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(43)	19
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	152,093	83,874
税引後その他の包括利益	151,237	84,748
四半期包括利益	237,631	184,655
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	235,447	182,942
非支配持分	2,185	1,713
四半期包括利益	237,631	184,655

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額*	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年4月1日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,028	(387,228)	(309)	10,146
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	151,835	(43)	(779)
四半期包括利益	—	—	—	—	151,835	(43)	(779)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	72	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(0)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	—	72	—	—	(0)
2012年6月30日 残高	100,000	736,410	(94,574)	1,101	(235,394)	(352)	9,367
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	83,978	19	901
四半期包括利益	—	—	—	—	83,978	19	901
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	(1)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	58	—	—	—
配当金	8	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(21)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	0	57	—	—	(21)
2013年6月30日 残高	100,000	736,411	(344,572)	1,331	(87,363)	(169)	15,715

* 会計方針の変更に伴い遡及修正を行っております（注記「3. 重要な会計方針」参照）。

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金*	合計*	非支配持分*	資本合計*
	確定給付型退職給付制度の再測定額*	合計*				
	百万円	百万円				
2012年4月1日 残高	—	(376,363)	1,268,944	1,634,418	80,576	1,714,994
四半期利益	—	—	84,519	84,519	1,875	86,394
その他の包括利益	(87)	150,927	—	150,927	310	151,237
四半期包括利益	(87)	150,927	84,519	235,447	2,185	237,631
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	72	—	72	—	72
配当金	8	—	(57,129)	(57,129)	(414)	(57,543)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	87	87	(87)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	728	728
所有者との取引額等合計	87	159	(57,215)	(57,057)	314	(56,743)
2012年6月30日 残高	—	(225,277)	1,296,249	1,812,807	83,075	1,895,882
2013年4月1日 残高	—	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
四半期利益	—	—	98,104	98,104	1,803	99,907
その他の包括利益	(60)	84,838	—	84,838	(90)	84,748
四半期包括利益	(60)	84,838	98,104	182,942	1,713	184,655
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(1)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	58	—	58	—	58
配当金	8	—	(69,065)	(69,065)	(1,755)	(70,819)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	60	39	(39)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,160	1,160
所有者との取引額等合計	60	96	(69,104)	(69,007)	(595)	(69,602)
2013年6月30日 残高	—	(70,486)	1,499,125	1,920,479	87,005	2,007,484

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第1四半期	当第1四半期
		(自 2012年4月1日 至 2012年6月30日) 修正再表示*	(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		124,345	141,591
減価償却費及び償却費		28,166	32,181
減損損失		168	146
受取利息及び受取配当金		(949)	(1,244)
支払利息		2,689	2,235
持分法による投資損益(益)		(246)	(274)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)		(892)	(730)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		(14,056)	(1,917)
棚卸資産の増減額(増加)		7,300	4,593
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(7,618)	(21,722)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(1,776)	(505)
前払たばこ税の増減額(増加)		(30,821)	(42,817)
未払たばこ税等の増減額(減少)		71,549	59,608
未払消費税等の増減額(減少)		(9,400)	(9,220)
その他		(39,683)	(72,586)
小計		128,774	89,337
利息及び配当金の受取額		1,464	2,123
利息の支払額		(2,474)	(1,944)
法人所得税等の支払額		(29,641)	(85,649)
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,124	3,867
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資の取得による支出		(440)	(434)
投資の売却及び償還による収入		417	4,129
有形固定資産の取得による支出		(22,577)	(22,963)
投資不動産の売却による収入		1,220	9,319
無形資産の取得による支出		(5,547)	(9,977)
定期預金の預入による支出		(7,230)	(162)
定期預金の払出による収入		7,260	4,198
その他		477	581
投資活動によるキャッシュ・フロー		(26,419)	(15,309)

		前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	注記	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	8	(56,601)	(66,508)
非支配持分への支払配当金		(414)	(1,109)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		(1,559)	64,899
長期借入による収入		532	70
長期借入金の返済による支出		(81,214)	(185)
社債の償還による支出		(50)	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(1,195)	(1,288)
自己株式の取得による支出		—	(0)
その他		—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(140,501)	(4,122)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(68,796)	(15,565)
現金及び現金同等物の期首残高		404,740	142,713
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		4,756	3,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	340,700	130,813

* 注記「3. 重要な会計方針」参照

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.jti.co.jp>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2013年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2013年8月8日に代表取締役社長 小泉光臣及び財務責任者 見浪直博によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1項第2号の「特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2013年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの海外たばこ事業の運営主体であるJT International Holding B.V. 及びその子会社（以下、JTIHグループ）の年度決算日は12月31日であり、2013年1月1日から2013年3月31日までを当第1四半期に連結しております。

JTIHグループの決算期と当社決算期との間には3ヶ月の期間差がありますが、当該期間差における重要な取引又は事象については必要な調整を行い、財務諸表利用者が当社グループの連結財政状態及び経営成績を適切に理解・把握するための適切な処置を行っております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社が当第1四半期より適用している基準は以下のとおりであります。

IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第7号 金融商品：開示	金融資産・負債の相殺に関する開示
IFRS第10号 連結財務諸表	被投資企業の性質に関わらず適用すべき、支配の定義、支配の要素、支配の有無の評価基準等を設定
IFRS第11号 共同支配の取決め	複数の参加者が共同支配を有するアレンジメントについて、アレンジメントの法的形式のみではなく、法的形式、資産・負債への契約上の取り決め、その他の事実・状況を総合して分類することを規定 また、分類ごとに会計処理を設定
IFRS第12号 他の企業への関与の開示	非連結を含めた他の事業体への持分について、開示を拡充
IFRS第13号 公正価値測定	すべての基準書で適用すべき公正価値測定のガイダンスを提供し、従来は個々の基準書で定義されていた公正価値の定義を統一
IAS第1号 財務諸表の表示	その他の包括利益の項目の表示方法を改訂
IAS第19号 従業員給付	数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法、表示方法並びに退職後給付の開示の変更
IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	IFRS第10号、IFRS第11号及びIFRS第12号の公表に基づく変更

上記の基準について、要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、上記基準のうちIAS第19号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みま
す)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT
International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用
医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。
「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後EBITDAを検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	173,084	233,632	12,695	46,535	42,005	507,951	4,157	—	512,108
セグメント間収益	7,331	7,688	—	34	143	15,196	2,335	(17,530)	—
収益合計	<u>180,415</u>	<u>241,319</u>	<u>12,695</u>	<u>46,569</u>	<u>42,148</u>	<u>523,147</u>	<u>6,492</u>	<u>(17,530)</u>	<u>512,108</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>76,608</u>	<u>79,965</u>	<u>(3,516)</u>	<u>2,624</u>	<u>1,774</u>	<u>157,455</u>	<u>(1,166)</u>	<u>(312)</u>	<u>155,978</u>

当第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	172,984	271,092	16,845	45,929	37,425	544,276	3,662	—	547,937
セグメント間収益	5,462	8,731	—	33	204	14,430	2,518	(16,949)	—
収益合計	<u>178,446</u>	<u>279,823</u>	<u>16,845</u>	<u>45,963</u>	<u>37,629</u>	<u>558,706</u>	<u>6,180</u>	<u>(16,949)</u>	<u>547,937</u>
セグメント損益									
調整後EBITDA(注1)	<u>75,780</u>	<u>98,962</u>	<u>(76)</u>	<u>1,006</u>	<u>1,779</u>	<u>177,451</u>	<u>(129)</u>	<u>(153)</u>	<u>177,169</u>

調整後EBITDAから税引前四半期利益への調整表

前第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	76,608	79,965	(3,516)	2,624	1,774	157,455	(1,166)	(312)	155,978
減価償却費及び償却費	(9,624)	(12,601)	(820)	(2,483)	(1,762)	(27,290)	(954)	78	(28,166)
調整項目(収益)(注5)	1,200	5	—	—	—	1,205	23	—	1,228
調整項目(費用)(注5)	(4)	(258)	—	—	—	(262)	(207)	—	(469)
営業利益(損失)	68,179	67,111	(4,335)	141	12	131,108	(2,304)	(234)	128,570
金融収益									1,085
金融費用									(5,310)
税引前四半期利益									<u>124,345</u>

当第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後EBITDA(注1)	75,780	98,962	(76)	1,006	1,779	177,451	(129)	(153)	177,169
減価償却費及び償却費	(11,136)	(15,096)	(873)	(2,595)	(1,682)	(31,383)	(876)	77	(32,181)
調整項目(収益)(注5)	1,044	—	—	—	126	1,171	454	—	1,624
調整項目(費用)(注5)	—	17	—	—	(71)	(53)	(75)	—	(128)
営業利益(損失)	65,688	83,883	(949)	(1,589)	153	147,185	(626)	(76)	146,483
金融収益									1,444
金融費用									(6,336)
税引前四半期利益									<u>141,591</u>

- (注1) 調整後EBITDAは、営業利益(損失)から減価償却費及び償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S. A. を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から3月31日までの損益等を前第1四半期及び当第1四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	165,284	165,164
海外たばこ	216,705	252,291

- (注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益を含んでおります。また、調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用の他、葉たばこ農家に対する廃作協力金を含んでおります。なお、リストラクチャリング収益は「10. その他の営業収益」に、リストラクチャリング費用は「11. 販売費及び一般管理費等」に、それぞれ内訳を記載しております。
- 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	465	128
葉たばこ農家に対する廃作協力金	4	—
調整項目(費用)	469	128

前第1四半期におけるリストラクチャリング費用は、海外たばこ事業における割増退職加算金等にかかる費用を含んでおります。

6. 現金及び現金同等物

当四半期末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社であるJTI Pars PJS Co. が保有する現金及び現金同等物18,735百万円(6兆7,929億イランリアル)が含まれており、イランに対する国際的な制裁等のため、同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2013年4月1日 残高	672,316	1,316,476	348,813
個別取得	20,775	5	5,683
借入コストの資産化	52	—	—
投資不動産への振替	(1,425)	—	—
減価償却費又は償却費	(21,268)	—	(10,290)
減損損失	(126)	—	—
売却又は処分	(1,091)	—	(74)
在外営業活動体の換算差額	14,491	61,990	10,680
その他の増減	13,193	—	(1,467)
2013年6月30日 残高	696,917	1,378,470	353,344

8. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期（自 2012年4月1日 至 2012年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	57,129	6,000	2012年3月31日	2012年6月25日

当第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	69,065	38	2013年3月31日	2013年6月24日

基準日が2012年6月30日以前の1株当たり配当額については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しておりません。

なお、上記の株式分割が前年度期首に行われたと仮定した場合の2012年6月22日の定時株主総会によって決議された配当金の1株当たり配当額は30円となります。

9. 売上収益

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	1,622,191	1,718,620
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(1,110,082)	(1,170,683)
売上収益	512,108	547,937

10. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注1)	1,646	1,745
その他(注1)	1,380	3,003
合計	3,027	4,748

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	1,223	1,486
その他	5	138
合計	1,228	1,624

11. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	3,818	4,519
販売促進費	27,545	29,840
運賃保管費	6,840	6,624
委託手数料	9,481	10,219
従業員給付費用(注1)	61,624	67,203
研究開発費	13,346	13,868
減価償却費及び償却費	14,307	16,877
減損損失(金融資産の減損損失を除く) (注1)	168	146
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注1)	1,198	1,260
その他(注1)	31,663	35,400
合計	169,991	185,954

(注1) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	164	—
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	168	20
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	132	71
その他	—	38
合計	465	128

12. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

金融収益	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	318	340
受取利息	631	904
その他	136	199
合計	1,085	1,444

金融費用	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	2,689	2,235
為替差損(注1)	535	2,053
従業員給付費用(注3)	1,457	1,398
その他	629	651
合計	5,310	6,336

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額であります。

13. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	84,519	98,104
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	84,519	98,104

② 期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,817,490

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	84,519	98,104
四半期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	84,519	98,104

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第1四半期 (自 2012年4月1日 至 2012年6月30日)	当第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,904,295	1,817,490
新株予約権による普通株式増加数	824	969
希薄化後の期中平均普通株式数	1,905,119	1,818,459

なお、前第1四半期における期中平均普通株式数及び希薄化後の期中平均普通株式数については、2012年6月30日を基準日、2012年7月1日を効力発生日として、1株につき200株の割合をもって行った株式分割の影響を反映しております。

14. 金融商品

(金融商品の公正価値)

当四半期末における金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

	当第1四半期 (2013年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円
長期借入金(注)	55,059	55,064
社債(注)	240,051	246,695

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社及び連結子会社が発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

当第1四半期(2013年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	5,672	—	5,672
株式	44,312	—	3,725	48,037
その他	149	—	1,196	1,345
合計	44,460	5,672	4,922	55,054
デリバティブ負債	—	5,503	—	5,503
合計	—	5,503	—	5,503

15. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりであります。

	前年度 (2013年3月31日)	当第1四半期 (2013年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	78,802	84,851

16. 偶発事象

四半期連結決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

17. 後発事象

当社は、2013年7月23日に下記のとおり米ドル建普通社債を発行いたしました。

- (1) 社債の種類 米ドル建普通社債
- (2) 社債総額 金5億米ドル
- (3) 利率 年2.100%
- (4) 払込金額 各社債の金額100米ドルにつき金99.891米ドル
- (5) 償還金額 各社債の金額100米ドルにつき金100米ドル
- (6) 発行年月日 2013年7月23日
- (7) 償還期限 2018年7月23日
- (8) 償還方法 満期一括償還
ただし発行後の買入消却を可能とし、また、任意繰上償還条項及び課税発生繰上償還条項を付している
- (9) 担保 日本たばこ産業株式会社法に基づく一般担保
- (10) 資金の用途 短期借入の借換え

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年8月8日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2013年4月1日から2014年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2013年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。